

## 平成 17 年度文部科学省原子力防災訓練の実施について

平成 17 年 12 月 20 日  
科学技術・学術政策局  
原子力安全課防災環境対策室

### 1 目的：

文部科学省所管原子力施設における原子力災害の発生に備え、文部科学省原子力防災関係職員の緊急時対応能力の向上を図ることを目的とする。

### 2 日時：

平成18年 1月中

### 3 場所：茨城県オフサイトセンター(OFC)及び文部科学省非常災害対策センター(EOC)等

### 4 対象事業所：独立行政法人日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所「JRR-3」

### 5 訓練対象者：文部科学省原子力防災関係職員他

### 6 参加協力機関

国：原子力安全委員会、経済産業省

地方自治体：茨城県、東海村、日立市、常陸太田市、ひたちなか市、那珂市、大洗町、水戸市、鉾田市、茨城町

関係機関：(独)日本原子力研究開発機構、放射線医学総合研究所、原子力安全基盤機構

(財)原子力安全技術センター、日本分析センター

### 7 概要(詳細は別紙参照)

- ・文部科学省関係職員(科学技術・学術政策局長以下)を対象に、緊急時対応能力を要する訓練を実施。
- ・原災法第10条通報より、OFCおよびEOCの立ち上げ、原子力緊急事態宣言発出、防護対策(避難・屋内退避措置等)の決定までの訓練を実時間で実施。
- ・OFCおよびEOCにおいて模擬記者会見による広報対応訓練を実施。

#### 【訓練の重点項目】

- ・OFCおよびEOCの連携
- ・OFCにおける政府職員参集者と初動対応者間の引継ぎ
- ・原子力緊急事態宣言発出及び公示・指示(変更を含む)等の手続きの確認
- ・OFCにおける防護対策案の検討
- ・防護対策(避難・屋内退避措置等)の決定プロセスの確認
- ・広報対応能力の向上

### 8 その他

- (1) 専門家による評価及び訓練参加者に対するアンケートを実施し、今後の防災体制の整備、マニュアル等に反映。
- (2) 訓練はプレスに公開(防災服着用)。
- (3) 事故・トラブル時及び災害が発生した場合は、訓練を中止する場合がある。

#### (注)

本年11月に実施した「原子力総合防災訓練」は発電用原子炉(柏崎刈羽原子力発電所4号機)が対象であり、経済産業省を中心として訓練を実施。

(参考：文部科学省原子力防災訓練対象施設)

年度	事業所名	施設名	出力	E P Z
平成17年度	日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所	J R R - 3	20MW	1.5 k m
平成16年度	日本原子力研究所大洗研究所	J M T R	50MW	1.5 k m
平成15年度	核燃料サイクル開発機構 大洗工学センタ -	高速実験炉 常陽	140MW	8 k m
平成14年度	日本原子力研究所東海研究所	J R R - 3	20MW	1.5 k m
平成13年度	京都大学原子炉実験所	京大研究炉KUR	5MW	0.5 k m

E P Z：原子力安全委員会が定める「防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲」